

東社協 東京都介護保険居宅事業者連絡会ニュース

Vol.51 (2021年10月号)

◎このニュースは東社協東京都介護保険居宅事業者連絡会の会員事業所のみなさまに、東京の高齢者在宅福祉・介護に関する最新の動向、会員向けの研修会やイベント等の情報をお届けするものです。

事業所単位のケアプラン・チェック

9月22日、厚生労働省老健局は「利用者の意向や状態像に合った訪問介護の提供につなげることのできるケアプランの作成に資する」ため、『居宅介護支援事業所単位で抽出するケアプラン検証等について(周知)』を公表しました。「ケアプラン検証等」は、「国民健康保険団体連合会介護給付適正化システム」で、①居宅介護支援事業所と契約する利用者全員の区分支給限度額を合算し、その42%以上の訪問介護をケアプランに組んでいる、②同一のサービス付き高齢者向け住宅等の居住者のケアプランで、区分支給限度基準額の利用割合が高い者が多い事業所を抽出して、市区町村に通知し、「地域ケア会議」などで「ケアプラン点検・検証」を行います。

介護報酬の「特例的な評価」は、地域医療介護総合確保基金で年末まで代替

第8期介護報酬改定は基本報酬プラス0.65%に、2021年9月末まで「新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価」プラス0.05%が加えられていました。「特例的な評価」は9月末で終了し、年末まで「基本報酬の0.1%特例の対象としていた全ての介護施設・事業所」を対象に、都道府県の地域医療介護総合確保基金(消費税財源)から補助金を出すことになりました。なお、地域医療介護総合確保基金の「2020年度の交付状況」は介護施設等整備事業に418.0億円、介護従事者確保事業に146.3億円と報告されています(医療介護総合確保促進会議〈田中滋・座長〉第15回資料より)。

岸田総理大臣の「所信表明演説」

10月8日、岸田文雄・総理大臣は「第205回国会における所信表明演説」で、「人生百年時代の不安解消」の「第三の柱」は「看護、介護、保育などの現場で働いている方々の収入を増やしていくことです」、「そのために、公的価格評価検討委員会を設置し、公的価格の在り方を抜本的に見直します」としました。

経団連の提言

10月12日、一般社団法人日本経済団体連合会(十倉雅和・会長)は『今後の医療・介護制度改革に向けて』を公表し、「介護分野」について①利用者負担2割の対象者拡大、②ケアマネジメントへの利用者負担の導入、③要介護1・2の利用者における生活援助サービスの地域支援事業への移行が重要課題と提言しました。

(市民福祉情報オフィス・ハスカップ 小竹雅子)

連絡会からのお知らせ

① 「LIFEの導入と活用に向けた課題」のお知らせ

日時：令和3年11月2日(火)17:00~19:00(ZOOMミーティングによる開催)

内容：17:05~17:35 事例報告「LIFEやってみた」 発信者：(株)やさしい手

17:40~19:00 情報交換会

※こちらの研修会の受付は終了しております

② 動画第2弾「こだわり！介護職人～ケアマネジャー編～」公開中！！

在宅介護職のリアルを発信していくドキュメントシリーズ企画。第2弾はケアマネジャーとして働く大越さんに密着。彼女の長きにわたる、この仕事に対するこだわり、そして思いとは…？

動画URLはこちら：<https://www.youtube.com/watch?v=lfpiPRRYvE4&t=192s>



送元

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 福祉部 高齢担当
TEL:03-3268-7172/FAX:03-3268-0635/E-mail:kourei@tcsw.tvac.or.jp
HP:<https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/ziyouya.html>